

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	IV	経常的事務事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----	---------	-----------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1181 介護予防ケアマネジメント事業	会計	09	介護保険事業特別会計
基本施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	款	03	地域支援事業費
		項	02	包括的支援事業・任意事業費
施策	3 介護予防の推進	目	01	介護予防ケアマネジメント事業費
		細目	101	介護予防ケアマネジメント事業費
細々目		01		介護予防ケアマネジメント事業費
基本計画該当員	72	担当部課	コード	130800
行革大綱の重点事項番号		名称		地域包括支援センター
		評価者氏名		澤田洋子
		連絡先		26 - 1521 (内線)

事業の計画・内容

対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
要介護状態等になるおそれの高い虚弱な65歳以上の高齢者(特定高齢者)のうち、介護予防事業への参加を希望された方 (※対象件数)	要介護状態に陥る可能性の高い高齢者(特定高齢者)の低下した身体・精神機能が改善され、要介護状態になることを未然に防ぐことができる。ひいては、介護保険サービスを利用する方が減少し、経費の削減を図ることができる。
開始年度 平成 18 年度 関連事業	
終了年度 平成 年度 根拠法令・要綱等	地域支援事業実施要綱
事業内容	個別の介護予防ケアプランを作成し、適切な介護予防事業が展開されるように支援する。プラン作成時には保健師が課題分析(アセスメント)、目標設定を行い、また事業終了時には事業効果をはかるためにモニタリングを実施する。 コード1181, 1182, 1183, 1184は包括的支援事業として連携して実施するものである。 また、本事業は要支援者を対象とした1192介護予防支援事業と連携して実施するものである。
状況変化等	平成19年度より特定高齢者の把握については、認定基準が緩和された。(実施要綱の改正)

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
介護予防ケアマネジメント件数	人	目標 155	目標 135	50	70
		実績 5	実績 26		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
介護予防ケアマネジメントにより身体状況等に改善の見られた方の率	身体状況等に改善のみられた方/介護予防ケアマネジメント実施者×100	%	目標 80 実績 80	目標 80 実績 80	80	80
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	4	介護予防ケアマネジメント件数は少ないものの、介護予防事業受講者については、身体状況に改善のみられた方が80%にのぼり、介護予防の目的が果たされた。
達成度	2	介護予防ケアマネジメント件数が目標を大きく下回った。対象者となる方々に介護予防の必要性を理解していただき、介護予防ケアマネジメント件数を増やす必要がある。
効率性	3	適切な介護ケアマネジメントにより、介護認定、介護給付を未然に防ぐことができコストの増加に歯止めをかけることができた。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	介護予防の必要性について理解をいただき、多くの方の介護予防ケアマネジメントが実施できるように啓発を行う。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容					
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)		
委託	⇔	運協委員報酬			222	運協委員報酬			228	運協委員報酬			360	運協委員報酬			360		
		給料(正職2名分)			9,276	給料(正職2名分)			9,276	給料(正職2名分)			9,282	給料(正職3名分)			13,000		
		職員手当等			4,998	職員手当等			5,051	職員手当等			5,219	職員手当等			7,231		
		共済費			2,483	共済費			2,533	共済費			2,560	共済費			3,641		
		旅費			25	旅費			30	旅費			135	旅費			135		
工事	⇔	需用費				需用費			9	需用費			8	需用費			10		
		役務費				役務費			4	役務費			5	役務費			5		
		委託料				委託料			8										
		事業費計(A)			Σ	17,004	事業費計(A)			Σ	17,139	事業費計(A)			Σ	17,569	事業費計(A)		
事業投入人員		人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760		
フルコスト (A)+(B)					19,884				20,019				23,329				30,142		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	17,004	17,139	17,569	24,382
Aの財源内訳	国庫支出金	6,887	6,941	7,115	9,875
	県支出金	3,443	3,471	3,558	4,937
	地方債				
	受益者負担				
	その他	3,231	3,256	3,338	4,633
	一般財源	3,443	3,471	3,558	4,937
	計	17,004	17,139	17,569	24,382
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(2名分の正規職員の人員費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(2名分の正規職員の人員費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(2名分の正規職員の人員費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(3名分の正規職員の人員費)